

平成30年度つがる市の一般会計等財務書類(概要版)

財務書類とは

財務書類は、全体の資産や負債などのストック状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を開示する観点から、企業会計の発生主義・複式簿記を参考に作成しています。

なお、この財務書類は「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」(平成28年5月総務省)に基づき作成しています。

①貸借対照表

これまで築き上げた固定資産をはじめとする「資産」と、その財源となる「負債」及び「純資産」を示すもので、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分を表します。

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
資産の部	887.2億円	902.8億円	-15.6億円	負債の部	399.9億円	400.8億円	-0.9億円
固定資産	828.9億円	839.4億円	-10.5億円	固定負債	365.2億円	367.4億円	-2.2億円
有・無形固定資産	724.8億円	738.7億円	-13.9億円	地方債(等)	330.4億円	331.4億円	-1.0億円
投資・出資金等	104.1億円	100.7億円	3.4億円	退職手当引当金	34.8億円	36.0億円	-1.2億円
流動資産	58.3億円	63.4億円	-5.1億円	流動資産	34.7億円	33.4億円	1.3億円
現金預金	4.4億円	5.4億円	-1.0億円	地方債(等)	31.8億円	30.7億円	1.1億円
未収金	0.2億円	0.3億円	-0.1億円	賞与等引当金等	2.9億円	2.7億円	0.2億円
基金	53.7億円	57.7億円	-4.0億円	純資産の部	487.3億円	502.0億円	-14.7億円
合計	887.2億円	902.8億円	-15.6億円	合計	887.2億円	902.8億円	-15.6億円

増減要因

①貸借対照表 固定資産について、土地及び建物の取得があるものの、建物等の減価償却額がそれを上回るため、前年度から10.5億円減少している。 流動資産について、後年度における起債借入金の支払い利息を軽減するため、繰上償還に減債基金を財源としたことにより、基金総額が4億円減少している。
②行政コスト計算書 人件費について、職員数が減少傾向にあるため、退職手当引当金繰入額が1.3億円減となっている。物件費等について、対前年度で減価償却費が0.6億円、維持補修費が0.6億円の増加となっている。移転費用は、地域密着型サービス等提供施設整備費補助金0.3億円減となっている。 今年度は、臨時損益がないことから、純行政コストが4.8億円増となっている。
③純資産変動計算書 純行政コストが減価償却費の増加などで前年度から4.8億円増となっているが、財源の国庫県補助金の5.5億円減となっていることなどから、純資産額が14.7億円減少している。
④資金収支計算書 業務活動収支は、前年度から業務費用支出が0.1億円増加となっているが、業務収入が6.6億円減少となったことから、前年度から4.7億円減となっている。 投資活動収支は、基金積立金2.6億円に対して、基金取崩収入が8.3億円と基金取崩に転じたため、前年度から3.3億円の増となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入額4.4億円の増に対して、地方債等償還支出額が3.3億円の増となり、収支額が1.1億円の増となった。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や福祉サービスの給付、ごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

科目	H30	H29	増減
経常費用	198.8億円	200.2億円	-1.4億円
人件費	29.2億円	31.0億円	-1.8億円
物件費等	76.6億円	74.9億円	1.7億円
移転費用	93.0億円	94.3億円	-1.3億円
経常収益	7.1億円	6.8億円	0.3億円
使用料・手数料	3.5億円	3.0億円	0.5億円
臨時損益	0.0億円	6.6億円	-6.6億円
純行政コスト	191.6億円	186.8億円	4.8億円

③純資産変動計算書

これまでの世代が負担した部分を表す「純資産」が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを示すものです。

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	502.0億円	502.4億円	-0.4億円
純行政コスト(△)	191.6億円	186.8億円	4.8億円
財源など	178.1億円	186.4億円	-8.3億円
本年度純資産変動額	-14.7億円	-0.4億円	-14.3億円
本年度末純資産残高	487.3億円	502.0億円	-14.7億円

④資金収支計算書

現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

科目	H30	H29	増減
業務活動収支	18.7億円	23.3億円	-4.6億円
投資活動収支	-19.9億円	-23.2億円	3.3億円
財務活動収支	0.2億円	-0.9億円	1.1億円
本年度資金収支額	-1.1億円	-0.8億円	-0.3億円
本年度末現金預金残高	4.4億円	5.4億円	-1.0億円